

特集論文公募のお知らせ

2014年4月7日

『公共選択』2014年度査読委員会委員長 原田博夫

『公共選択』63号編集委員会委員長 鷲見英司

学会員の皆様におかれましては、平素より、公共選択学会誌『公共選択』の刊行にご協力を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、『公共選択』63号（2015年1月末刊行予定）では、さらなる内容の充実を目指して特集論文の公募を行います。テーマは、「地方政府の政治経済学」です。

1995年に地方分権推進法が制定されて本格化した地方分権改革は、20年の節目を迎えましたが、地方自治体の自主性や自律性を実質的に高めたのでしょうか。地方政治過程、中央地方関係、地方分権改革や平成の大合併の検証、広域行政・道州制等をテーマとした論文の投稿をお待ちしております。

本特集に対する投稿論文は、通常の投稿論文と同様の査読プロセスで審査いたします。10月末入稿の63号へ掲載するために、再修正が必要な場合や著者による修正が遅れた場合は、次号以降の独立論文として取り扱いますことをご了承ください。

なお、本特集以外の投稿論文も募集いたしておりますので、学会員の皆様からの投稿をお待ちしております。

特集論文の掲載をご希望の方は、以下のスケジュールを厳守してください。

(1) 投稿原稿のプロポーザルの提出

5月31日までに投稿原稿のプロポーザル（MS-Wordファイル、A4サイズ、1頁）を添付して、査読委員会事務局のメールアドレスにご送信ください。プロポーザルには、①氏名・所属、②連絡先（メールアドレス）、③論文仮題、④論文概要（研究手法を含む、1200字程度）を記入してください。

(2) 投稿論文の提出

7月1日までに学会ホームページ(<http://www.publicchoice.jp/publish/>)に記載されている論文投稿規程に則って「投稿申込書」に記入し、論文のデータを添付して、査読委員会事務局のメールアドレスにご投稿ください。

公共選択学会査読委員会事務局： peerreview.pcs@gmail.com